

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、誌面カラー化で全国へ“発信”。新刊1点を発刊。書籍の利用総数は3,924冊。

市民活動総合情報誌『ウォロ』は、2014年4・5月号から年間6冊発行(隔月)、全32ページの内、半分をカラーページとして、より読みやすいレイアウトに変更。「十分な深みと広がり」をもった特集テーマを追求するなど、中間支援組織が発行するオピニオン誌として課題の発見や提言に努め、その課題にかにかかわる必要があるのかといった視点から編集・発行を進めた。

出版部門では『わかる!できる!NPO法人会計』を新たに発刊。当協会の発行図書は全国の市民活動関係者などに活用されている。2014年度は、約529万円の売り上げと約118万円の印税収入があった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行

年間10回発行から、隔月の年間6回発行となり、全32ページの内、16ページをカラー化



(1) 発行部数【毎月 2,300部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の配分金を活用している。年間購読料 3,000円(送料込)。

(2) 内 容

<特集>

4・5月号	ジャズの空気は市民を自由にする 高槻ジャズストリートをつくるボランティアたち
6・7月号	子どもが中心になる…地域と資源と関係の再構築 「子どもの貧困」の解決に向けた新たな営み
8・9月号	「遠い」存在から「近い」存在へ 市民の学びから日本人・在日コリアンの未来を探る
10・11月号	お金をめぐるイノベーション。WEBを活用した活動資金作り
12・1月号	阪神・淡路大震災から20年 “支援のスタンダードナンバー”をつくった人たち
2・3月号	若者の「人間らしい働き」を支える

<V時評(論説欄)>(4・5月号は1タイトル。6・7月号以降、2タイトルを掲載)

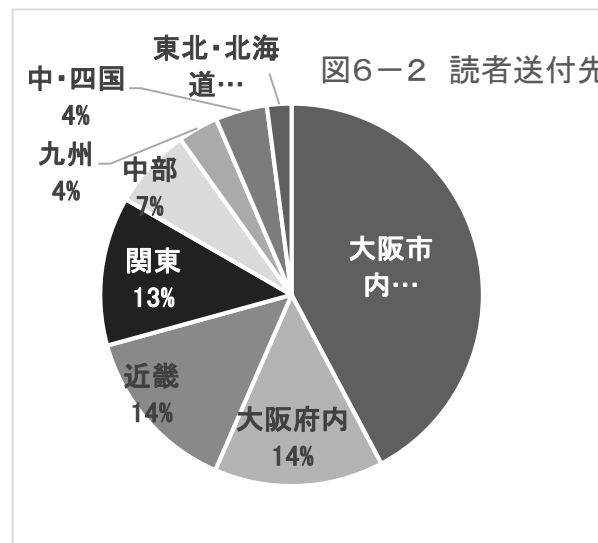
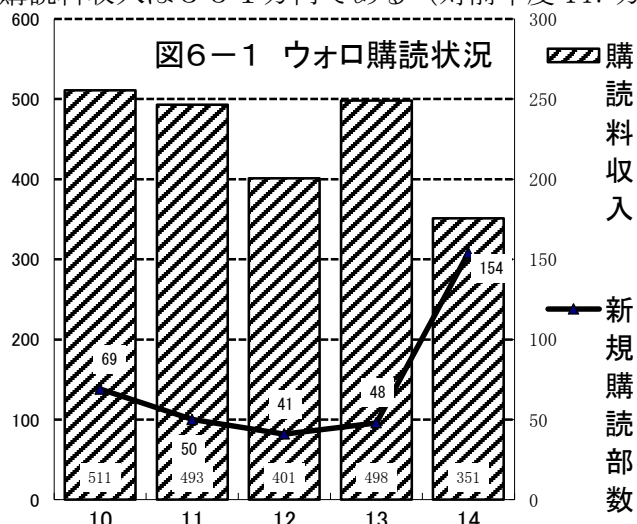
4・5月号	二つの多様性を目指して ～ウォロ隔月化にあたっての決意
6・7月号	1. 「自助・互助・共助・公助」論の危うさ—介護保険制度改革を前にして 2. 法人税減税、NPO には増税!?
8・9月号	1. 「市民の記録」の意味 2. サイレント・プア/無縁社会を考える
10・11月号	1. 地方議員を「見て」選ぶ ～質向上へ、できることから 2. 「ボランティアが足りない」が伝えること、伝えないこと ～広島土砂災害支援の現場から
12・1月号	1. NPOの政治活動について 2. JVCC、「参加の力」が活きる社会づくりへ
2・3月号	1. 高齢社会と災害 2. ミラクルボランティアは、どこにいる?

<リニューアルに際して5本の新コーナーをスタート>

- ・グローバルレポート～世界市民社会の動きから ・市民活動の暦(こよみ)～4月、5月にあったこと
- ・ソシオロジックフォーカス～社会学の視点で世相を深読み
- ・風論×雷論 ～現代社会のホットイシューを多角的な視点で論じる・実録・市民活動「私のいちばん長い日」

(3) 購読者数

2014年度末の**有料購読部数**は**1,691件**(対昨年度113件増)であった。内訳は会員1,065件(同23件増 ※パートナー登録団体(124団体)を含む)、非会員626件(同90件増)。14年度の**新規購読部数**は**154件**(同105件増)。内訳は会員16件(同5件減)、非会員138件(同110件増)。購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は351万円である(対前年度147万円減)。



2. 他の情報提供事業

(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営。資料約4,000冊、雑誌約30タイトル2,000冊を所蔵。2013年度の休止期間を経て、2014年度から活動を再開。収蔵ルールの整理などの検討とともに、市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため、「ボランティアスタイル」のプログラムとして14年10月から2ヶ月に1回のペースでボランティアの募集を開始した。

◎新聞切り抜きのデータ数(2014年度): 6,712点(のべ11,682)

内訳: 朝日1,862(のべ3,970)、毎日1,652(のべ2,532)、読売1,435(のべ2,235)、産経880(のべ1,417)、日経711(のべ962)、その他172(のべ566) ※2015年3月31日現在

市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を「ボランティアスタイル」のプログラムで実施



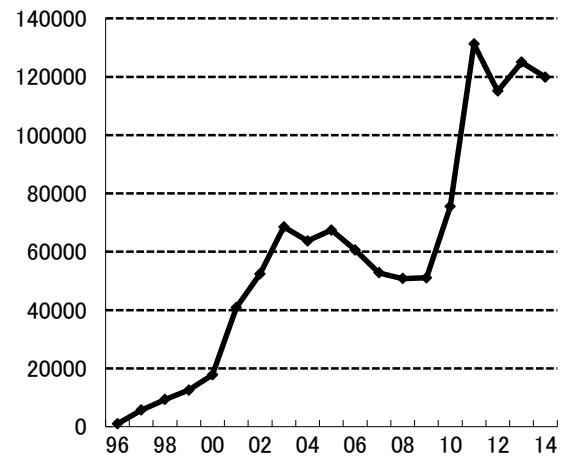
(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

ホームページ「ぼらやねん(Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2014年度アクセス件数は119,894件(月平均10,415件)。昨年度よりも、約5,000件アクセスが減っている。昨年度からTOPページ以外でアクセス数を伸ばしているのが「ボランティアスタイル」のページとなる(2013年度36,456件→2014年度46,738件)。ウェブサイトによる情報発信とボランティアスタイルの活発な活動がリンクしている。

KVネット(<http://www.kvnet.jp/>)については、第2章「ボランティアコーディネーション」で報告している。

また実行委員会などの事務局として「全国ボランティアコーディネーター研究会」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI 2014 ～いま、ともに～』」の運用を行った。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



(3) フェイスブック(Facebook)の運用

2014年度は投稿数104(前年度比10増)、「合計いいね!」1267(前年度比411増)と、利用が増加。定期的な情報発信方法として定着してきた。最高リーチ数の記事と数値は、「あの『震災ボランティア』、熱くふりかえりました!」(リーチ数3,750人、2015年1月18日投稿)だった。

またFacebookページとして、「ボランティアスタイルチーム」「裁判員ACTチーム」がある。実行委員会などの事務局として「ウメキタ朝学」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」の運用を行った。

(4) メールマガジンの運用

NPOや関心のある市民向けにメールマガジンの運用を3つ行っている。

「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

「裁判員ACT通信」第2章「市民力向上(市民学習・研修)事業」で報告。

「NPOぼいす」第3章「NPO運営支援・基盤整備事業」で報告。

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規/改版の発行図書

①...新規発行

A. 『わかる!できる!NPO法人会計』の発行

・B5判、208頁。2014年12月1日、1,500部発行。

B. 『福祉小六法2015』の編集

・B6判、840頁。2014年12月10日、中央法規出版より発行。

・社会福祉および市民活動に関する基本的な法令をコンパクトにまとめる。児童福祉法の改正など最新の法令を収録。

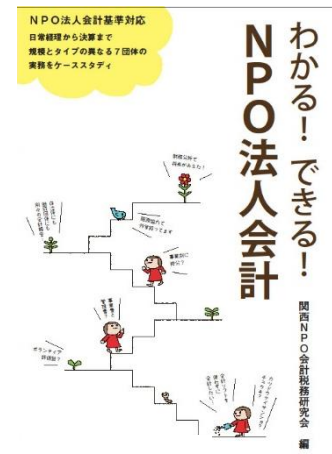
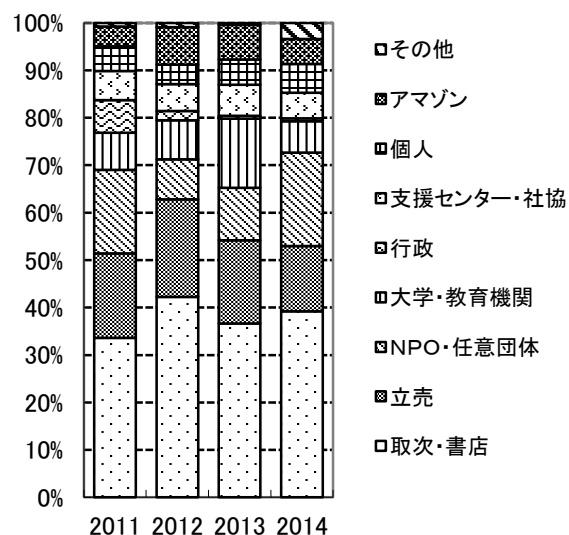


図6-7 購入者属性



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2014年度は3,924冊(前年度比511冊減)の利用があり、売り上げは529万円(同38万円増)。新刊『わかる!できる!NPO法人会計』の売り上げ好調の結果がみられる。

① 販売好調図書を増刷

『テキスト市民活動論』(第三刷)2,000部、2014年7月1日

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』の売上により、118万円(前年比10万円減)の印税収入を得た。

図6-5 出版物の出荷地域

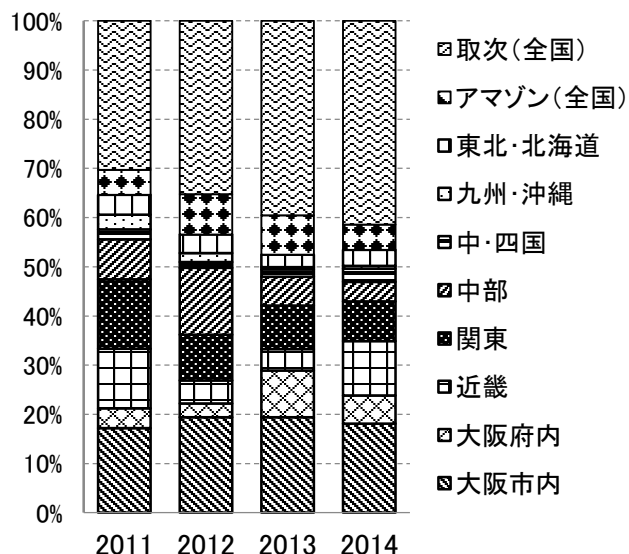
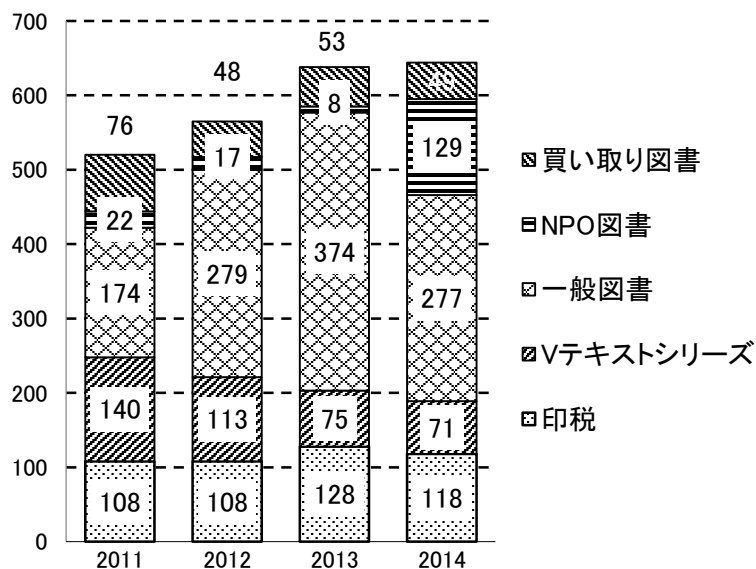


図6-6 書籍分類別売上金額



(4) 広報誌・研究誌等への寄稿(常務理事・事務局員分のみ)

14年度も広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・ 全社協全国ボランティア・市民活動振興センター『ボランティア情報』、「プチわたしの履歴書」(早瀬)、2014年4月、6月、8月、10月、12月、2015年2月
- ・ セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「C Iレポート」、『震災後においてNPO支援が期待された』(早瀬)、2014年11月
- ・ 『新ボランティア学のすすめ』(昭和堂)、「ボランティアの制度と政策」(早瀬)、2014年12月
- ・ 中央共同募金会『新たな募金手法の開発に向けた改革モデル事業 2012-2013 地域福祉を推進する共同募金の新たな展開ハンドブック』(永井)、2015年3月

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、自治体と市民活動の協働推進施策づくりを第3章で、企業からの受託事業を第5章で報告したが、その他、以下のような研究事業に取り組んだ。

(1) 「ボランティアリズム研究所」事業

① 研究活動「市民セクターの次の10年を考える研究会」を開催

会場は、すべて市民活動スクエア「CANVAS谷町」。

(第6回)「ハイブリッド構造としての「社会的企業」とインフラストラクチャー—英国での経験から見えてきたもの」

- ・ 日時: 2014年6月8日(土)・講師: 藤井敦史さん(立教大学コミュニティ福祉学部教授) ・参加者数: 22名

(第7回)「『災問の時代』の市民社会論—東日本大震災とネオリベリズムの後で」

- ・ 日時: 2015年2月21日(土)・講師: 仁平 典宏さん(東京大学准教授) ・参加者数: 31名



第7回「『災問の時代』の市民社会論—東日本大震災とネオリベリズムの後で」の様子

②『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』が日本NPO学会林雄二郎賞を受賞

ボランティアリズム研究所が監修した『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』
(明石書店)が第13回「日本NPO学会林雄二郎賞」に選ばれた。

2015年3月14日、武蔵大学で開催された
第17回年次大会での表彰式の様子



(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託(真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」事務局、多摩地区市民活動団体向け公募助成事業、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務を受託した。また助成を受けた市民団体間の交流と情報交換を目的に「市民活動公募助成フォーラム(「助成団体交流会」)の企画と開催をサポート。さらに、過去8年間の助成事業を集約した「市民活動公募助成報告書」の編集を受託。また、担当部署の若手職員の研鑽を兼ね、「新・社会貢献活動の手引き」研究会を運営し、改訂版をまとめた。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 審議会、研究会、学会理事などへの参画

2014年度に理事長、顧問、常務理事および事務局員が以下の審議会、研究会、助成審査委員、役員を務める学会に参加。

行政区名	会議名	氏名
国	内閣府共助社会づくり懇談会	水谷(新規)
	内閣府防災ボランティア活動検討会	永井(交代)
	内閣府「平成26年度多様な主体の連携促進事業調査業務『広域大規模訓練』」	永井(新規)
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会	水谷(継続)
	障がい者施策推進協議会	水谷(継続)
	地域福祉支援計画推進審議会	水谷(継続)
	社会教育委員会	岡村(継続)
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会/同生活福祉部会	早瀬(継続)
	地域包括支援センター運営協議会/同評価部会	早瀬(継続)
	市民活動推進審議会/同ワーキング部会	早瀬(継続)
	市民交流センター指定管理者選定委員会	早瀬(継続)
	運営方針評価有識者会議	水谷(継続)
	人権施策推進審議会	水谷(新規)
	大阪市市民活動推進事業運営会議(団体登録、助成金交付について意見聴取含む)	永井(継続)
堺市	マスタープラン推進検討懇話会	早瀬(継続)
吹田市	市民自治推進委員会	岡村(新規)
豊中市	千里文化センター市民運営会議	永井(継続)
和泉市	市民活動支援制度判定会	水谷(継続)
社協	大阪府社協ボランティアセンター運営委員会	水谷(継続)
	大阪市社協ボランティアセンター運営委員会	水谷(継続)
中央共募	災害ボランティア・NPO活動サポート募金運営委員会/同審査準備小委員会	早瀬(継続)
	新たな募金手法(ファンドレイジング)の開発に向けた改革モデル事業パートナー	永井(継続)
	「第5回赤い羽根全国ミーティング in たかしま」企画・運営部会委員	永井(新規)

助成等の選考委員

国関係	社会福祉・医療事業団 助成事業審査・評価委員会	早瀬(継続)
大阪府	社会福祉基金運営委員会	水谷(新規)
大阪市	民間活力導入プロジェクト審査委員会	水谷(継続)
	鶴見区制40周年記念音楽祭・業務委託選定委員会選定委員	永井(新規)
	「東淀川区BCP」の策定事業・公募型企画プロポーザル業務委託先選定会議委員	永井(新規)
箕面市	みのお市民活動センター・みのお市民活動支援金(夢の実支援金)交付検討会議委員	永井(継続)
民間系	真如苑 市民活動公募助成、自立援助ホーム支援助成	早瀬(継続)
	大同生命厚生事業団 サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成	早瀬(継続)
	住友生命健康財団・コミュニティスポーツ推進助成プログラム	水谷(継続)
	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	水谷(継続)
	京都地域創造基金助成褒賞選考委員会	水谷(継続)

学会役員等

	日本キリスト教社会福祉学会・会長	岡本(継続)
	日本社会福祉学会・理事	牧里(継続)
	日本福祉教育・ボランティア学習学会・特任理事	早瀬(新規)
	日本NPO学会・理事	早瀬(継続)